

東南アジア学会
第 78 回研究大会

発表要旨集

2007 年 12 月 8 日(土)、9 日(日)

立教大学新座キャンパス

「クリシェをこえて - サラワク・イバンのプア・クンプ染織布と『首狩りの布』」

長谷川悟郎（京都大学大学院アジア・
アフリカ地域研究研究科院生）

発表要旨

マレーシア・サラワク州のイバン人が伝統的につくるプア・クンプ *pua kumbu* とよばれる染織布は、これまで「首狩りの布」として無時間的な枠組みによってとらえられひろく語られてきた。ところが、イバンがかつて慣習とした首狩りは、「公式」に終末をむかえて現在すでに 80 余年が経過する。本発表では、先行研究の問題点を明らかにしつつ、今日サラワクの農村経済・女性開発の一環として手工芸開発を展開するカピット県区での調査から得た資料に基づいて、これまでのクリシェをこえた視点をさぐる。

また開発途上国の民族染織布が国際アート市場において注目をうけた 1970 年代以降の研究を概観すると、プア・クンプについて「消えゆく伝統文化」「異文化の橋渡し」「相互理解の役割をになう媒体」「惜しめない時間と労力をかけてつくられたギフト」など、他者の視点による象徴論的解釈からナラティブが形成されてきたことがわかる。これらの語りは、テキスタイルの民族学的展示の開催にともない今日にいたるまで流通しつづけ、さらにイバンの神霊信仰の側面とも重ね合わせ、商品交換の対象になりにくい側面を示唆するものとして作用した。これは「首狩りの布」と同様に、あたかもエキゾチズムをあり、異国趣味的な理解の範囲から抜けだすことを拒みつづけてきたものといえる。

本発表では、異文化のテキスタイルを「みる」ための課題にたいし、カピット県区における織り手らの取り組みの事例をみてゆく。カピットでは社会威信をもとめる女性の重要な活動として染織が根づよくおこなわれてきたといわれ、そういった状況をふまえ、とくに 1980 年代以降から染織布の商業生産が推進されてきた。しかし今日にいたっても染織布生産を農耕にかわる生業として積極的に取り組むイバンはあらわれていない。

今日のイバン・ロングハウス社会においてプア・クンプは、ビジネスや政治分野で社会経済的成功をおさめた「勇者」（かつては首狩りや交易活動のリーダー）をたたえる大々的な祭宴 (*gawai*) の開催に絶対不可欠のものとして利用される。この伝統的祭宴は、時代の要請に応じて再構築され盛大に開催されつづけているといわれている（今後の調査課題）が、プア・クンプ商業生産への無関心とどのような関連がみだされるのか。こういった経済的利潤の追求だけで説明しきれない染織活動は、1990 年代に文化的側面から解釈がこころみられ、まさにトウケイ（華人商店主/ディーラー）は「首狩りの布」のごとく意図的に希少性と混同することでニッチビジネスを展開させた。今日でもユネスコやジェトロ（グッドデザイン賞）など国際機関によるお墨付きを得て国際市場を開拓しつづけている。本発表ではトウケイのプロモーションの下に生産をおこなう織り手の取り組みを概観し、さらにミドルマンの役割をあらためてとらえ直すこともできる。

「北ラオス村落社会における移動と家族の変容」

吉田香世子（京都大学大学院アジア・
アフリカ地域研究研究科博士課程）

発表要旨

本発表は、2004 年 9 月から 2005 年 12 月にかけて実施したラオス北部の一農村における定着調査に基づき、近年顕著となっている若年層の都市部への移動傾向を地域の歴史的な文脈に基づいて検討する。特に見習僧として出家した男子が都市部の寺院に止住しながら学業を続け、やがて還俗して就職し、生活基盤を築くとともに新たな出家移動者を誘発する過程の分析を通じて、村落社会における家族変容の意味について考察する。

本発表が対象とする NT 村は、中国南西部シブソーンパンナーから移住したタイ系の一派であるルーが草分けとなり、王制からフランスによる植民地統治、独立解放闘争と内戦、そして 1975 年以降の社会主義化という時代変化のなかに独自の生活世界を築いてきた。人々は今日も様々な「ルーの慣習」によって多数派住民のラオと自らを差異化する傾向があり、住民が信奉する仏教についても独自の経典文字や教理の解釈を保持している。

NT 村では男子の出家経験は一人前の証であり、かつては出身村の寺院に止まり、還俗後もその地域社会に生きることを前提としていた。ところが 1980 年代以降、得度後は世俗教育課程が充実する都市部の寺院への移動が激増する。聞き取り調査から、その背景に家族とりわけ両親の意向が強く働き、移動・還俗後も両者が頻繁に連絡を取り合い、経済的に支えあって家族として緊密に結びついていることが明らかになった。

従来、村落の基本的単位としての家族とは同じ家屋に暮らす人々であり、生産と消費、儀礼祭祀と政治参加をともにする一種の社会集団であった。結婚後の夫婦は状況に応じて夫方と妻方、独立分居を選択するが、子どもたちのうち一人が親元に残るという「ルーの慣習」のもと、子どもには労働力と老後の扶養が期待された。しかし、近年の出家者の移動の増加は、家族の形態変化をもたらすと同時に、還俗後の経済的支援と都市部での生活拠点の形成という子どもに対する役割期待の変化を生じ、さらに、共住に基づかない家族へと家族の概念それ自体を再編しつつあるかにみえる。

先行研究の多くは、このような家族の変容について、経済・社会的変化のなかで国家が村落社会を一方向的に包摂する過程として捉えてきた。ところが、個人の思惑や選択に着眼すると、開発と発展を是とする中央の価値体系に追随しつつ、時代に応じた社会的地位の上昇を試みる人々の生のあり方が浮上する。歴史的な開拓移住の過程にみるように、「よりよい生活」を求める人々にすれば、出家は社会移動の重要な手段であり続けており、仏教は多数派の社会への参入を媒介するものとなっている。

本発表では、移動と人々の関わりの連鎖を生活保障の資源としてきた実践を浮き彫りにすることで移動に伴って変容し再編されつつある村落社会の様態を明らかにするとともに、人々の関わりの集積として「民族」と「地域」を捉える視点についても言及したい。

「ジャワにおける再イスラーム化と隣人間関係

－ 儀礼変化と女性の役割を中心に － 」

塩谷もも（東京外国語大学 AA 研・非常勤研究員）

発表要旨

本発表は、ジャワにおける再イスラーム化のミクロのレベルでの進行を、儀礼変化の事例と女性に焦点を当てながら考察することを目的とする。先行研究のなかで、ジャワにおいて、儀礼は隣人を中心とした人々の結びつきを考察するのに有効な対象とされてきた。ジャワの儀礼は、先行研究で関心を集めてきたスラマタンに代表されるように、男性は儀礼の場、女性は儀礼準備に参加するという分業が明確で、儀礼の場に注目した分析がなされてきた。しかしながら、儀礼を通じた人々のつながりを考察する際は、儀礼準備の場も含めたより広い視点で儀礼を考察する必要があると考えられる。そのため、本発表では中部ジャワのソロ市郊外に位置する一町内会を対象として、準備の場も含めて儀礼の考察を行う。

調査地において、再イスラーム化の流れを促進しているのは、中東に留学経験のある新住民の男性、彼を支持する現在の町内会長などである。彼らが主張する宗教実践に関する主張は男性間で反発を招き、時に直接的な衝突がおこることもある。再イスラーム化の影響は儀礼の場にも及び、非イスラーム的とされる要素が排除され、新たにイスラーム的とされる要素が付け加えられるという現象が起こっている。本発表では、断食月前にモスクが会場になり、隣組の男性たちが参加するサドラナン儀礼を事例としてとりあげる。2007 年と 2003 年に観察した儀礼、さらに 2003 年以前の同儀礼を聞き取りに基づいて比較することで、儀礼変化とその背景について考察を行う。この儀礼はイスラームの教えに基づかないとされること、また参加者の中で多数派であった年長者たちが亡くなることで、参加者が減少傾向にある。2007 年に行われたサドラナン儀礼は、調査地の男性たちだけでなく、モスク管理者の親族を通じて他地域から参加者を招くという形で行われた。つまり、地域単位で行われる儀礼が、サドラナンに賛同する同じイスラームの「派」に基づく人々を外部から招くという形で実施されたのである。

一方、儀礼の準備を担当する調査地の女性たちは、宗教講話会に積極的に参加する、髪をスカーフで覆いイスラーム服を着用する人が増加するなど、再イスラーム化とつながりの強い存在である。女性たちは、男性たちと比較すると日常生活の中でより密な関係を作り上げており、宗教講話会への参加、再イスラーム化に対する対応についてもこのつながりの強さが背景にあると考えられる。儀礼の準備を行う女性たちは、非イスラーム的とされる供物の意味をもった料理を別のものに代えるなど、再イスラーム化の流れと折り合いをつける形で対処している。さらに、2007 年のサドラナン儀礼の事例では、調査地のある女性が、儀礼を行う前にこの儀礼の呼び方や形式を変える働きかけを行い、そのことは儀礼の形式変化に影響を及ぼしたと考えられる。このように儀礼準備の場を担当する女性側の決定は、儀礼変化に対しても影響力を持つのである。

「インドネシア政変過程における合意形成」

増原綾子（東京大学社会科学研究所）

発表要旨

本報告では、1998 年 5 月に起きたインドネシア政変において「改革」(Reformasi)とスハルト大統領の即時退任をめぐり、改革勢力と体制内グループとの間で行われた合意形成の過程を説明する。

政変については、通説ではこれまで権力闘争の側面がもっぱら注目されてきた。すなわち、改革勢力と政府との対峙や、国軍内部のライバル関係などである。政変過程においてこうした権力闘争の側面は決して見過ごすことのできない重要なものであるが、改革運動それ自体の弱さと軍部の中立的な態度を考慮すれば、この側面に目を向けるだけでは、なぜ体制移行が起こったのか - しかも、比較的短期間のうちに、スハルトの辞任という穏健な道筋によって - を十分に説明することはできない。ゆえに、本報告は、権力闘争と同時に進行していた、民主的な制度改革とスハルト退陣をめぐる改革勢力と体制内ハト派との間の交渉・連携・合意形成に注目して、政変過程を説明することを試みる。

政変過程において交渉と合意形成の中心的なアクターとなったのは、改革運動の主たる担い手であった学生・知識人と、体制内において現状変更を企図し、改革勢力との連携に動いた与党ゴルカルの議員・幹部である。そして、ゴルカル内部で改革勢力との連携に動いたのは、主に 1980 年代半ば以降にゴルカルに加入した学生活動家出身者やイスラーム団体出身者らであった。彼らは社会勢力の代表者として与党内に取り込まれ、与党幹部や国会議員として抜擢された政治エリートであったが、与党に取り込まれた後もその社会的つながりを利用して在野の学生や知識人などとの交流を維持し、1998 年 3 月に改革勢力が体制内グループとの交渉を求めた際に、いち早く彼らとの交渉を開始する。この体制内ハト派が改革勢力との交渉や連携に成功した要因の一つには、彼らと改革勢力との間に体制内外を横断した交渉のチャンネルが存在し、もともと両者の間に存在していた社会的つながりが交渉と連携を支える信頼関係の基礎となっていたからであった。

体制内ハト派と改革勢力との間で合意形成が実現したもう一つの要因は、改革勢力側が民主的な制度改革のアジェンダとして「立法府のエンパワーメント」を設定したことであった。改革勢力が「立法府のエンパワーメント」を改革アジェンダとしたことは、与党ゴルカル議員を含む国会議員にとっては、スハルト体制下で行政府に対して一貫して低い立場に置かれていた議会、すなわち自分たち自身を改革勢力がバックアップすることを意味した。国会議員の多くが改革勢力との連携に積極的となったのは、改革勢力が提示した政治改革のアジェンダと議会側の利害とがまさに一致したからであった。改革勢力の強い後ろ盾を得た国会指導部と改革連携派の議員は、立法府の復権を中心とした民主的な制度改革の最大の障害と見なされたスハルト大統領に対して辞任を要求し、辞任しないのであれば国民協議会特別総会を開催して大統領解任手続きに入ることを宣言する。最終的にスハルトはこの国会の辞任勧告を受け入れ、大統領の即時退任は実現した。改革勢力の強いバックアップに支えられた与党議員を中心とする体制内ハト派の行動は、議会的な手続きに基づいた大統領即時退任への道筋を開き、政変のソフトランディングに大きく貢献したといえよう。

「インドネシアの地方分権化と民族運動：
東カリマンタン州ダヤク民族団体の事例から」

浦野真理子（北星学園大学経済学部）

発表要旨

本報告ではインドネシアの東カリマンタン州におけるインタビューと参与観察を通じて得られたデータ、および関連した文献をもとに、以下の二点を論じる。(1) 1990 年代前半から東カリマンタン州に組織されてきたダヤク人の民族団体において、ダヤク人エリートが本来は多民族であるダヤク人の伝統・慣習（アダット）をどのように定義してきたか。(2) ダヤク・クニャー社会を例にとり、エリートによって組織されている民族的伝統・慣習（アダット）を核にした政治運動が、地域社会にどのように受容されているか。

スハルト大統領時代の中央集権的な資源政策のもと、ボルネオ島の森林地域に住むダヤク人農民たちは、森林伐採からの経済的恩恵をほとんど受けることがなく、むしろ伐採によって慣習（アダット）的土地利用を脅かされてきた。1998 年にスハルト大統領が退陣し、以降、東カリマンタン州のダヤク農民のエリートたちは、民族団体の活動を活発化させ、1960 年土地基本法に認められている慣習（アダット）的土地権の保護など、ダヤク民族の福祉の向上を求めて政府への働きかけを行ってきた。

本報告では、東カリマンタン州に組織されてきたダヤク民族団体の事例を検討する。そして、地方分権化政策のもとインドネシアで活発化している民族的伝統・慣習（アダット）を核とする政治運動において、そこで提示されている文化シンボルがどのような性質を持ち、また、地域社会住民の州レベルあるいは国政レベルへの政治参加を可能にするうえでどの程度有効性を持つのかを考察する。

ダヤク人はボルネオ島の非マレー、非イスラム人口であり、異なる言語、文化を持つ多民族の総称である。しかし、地方分権化が進むにつれて、ダヤク民族として団結し権利主張を行う民族団体がいくつか結成されている。この報告では、東カリマンタン州で 1993 年に結成された Persekutuan Dayak Kalimantan Timur（東カリマンタン・ダヤク同盟）と、2006 年に結成された Penggawa Adat Dayak Borneo（プンガワ・アダット・ダヤク・ボルネオ）を取り上げる。2 つの団体の活動の検討を通じて、以下のことを明らかにする。(1) ダヤク人エリートたちの間では、ダヤク民族の共通した伝統・慣習（アダット）に関して合意形成にいたっていない。(2) しかし、地方分権化以降の政治のなかで、ダヤク民族団体は、地方政治のなかで政治勢力として台頭しつつある。

一方で、ダヤク・クニャー社会を例にとると、平民層のクニャー人たちのなかで、これらダヤク民族団体を通じて自分たちの福祉が向上することへの期待感は薄い。その理由には、これら民族団体で中心的に活躍しているクニャー社会のエリートが従来から続く貴族層であり、彼らが政治を独占することに対して平民層が批判的であることが挙げられる。クニャー社会においては、貴族層が代表する民族的伝統・慣習（アダット）を核とする政治運動に対して、近代的な民主的合意形成にもとづくリーダーシップを望む平民たちの支持が得られていない。すなわち、この事例は、民族的伝統・慣習（アダット）というシンボルによって近代的な民主政治運動を組織することの限界を示している。

「不自由な民主主義」体制の起源とメディア

- 左派紙 *Utusan Melayu* (1939-61) とマレー・ナショナリズム -

伊賀司 (神戸大学大学院生)

発表要旨

今年独立 50 周年を迎えたマレーシアは定期的選挙をはじめとする民主的制度を備えながら、政府に批判的な団体の弾圧や基本的人権を侵害する法の存在によって「擬似民主主義体制 (Pseudo Democracy)」や「不自由な民主主義体制 (Illiberal Democracy)」などと言われてきた。中でも民主主義の定着・維持に不可欠なメディアの自由について言えば、インターネットの一部を除くとテレビ・新聞など殆どの主流メディアが政府・与党の統制下にあることが知られ、メディア統制は主に 政府の法によるか、与党やそれと密接な企業家の株式所有によって行われている。本報告では民主主義体制の定着・維持と密接な関係にあるメディアに注目し、現在の政府・与党によるメディア統制がいつ始まり、如何なる影響を現在にもたらしているかについて考察しようとする試みである。メディア統制の起源として本報告が注目するのは 40 年代末から 60 年代初めの独立期のマラヤである。それは、のメディアを統制する法の原型がこの時代に作られたとともに、の与党によるメディア所有が初めて試みられたためである。

本報告では特に に注目し、与党が最初に所有したメディアである *Utusan Melayu* (ウトゥサン・ムラユ、以下 *UM*) を取り上げてメディア統制の起源を探るとともに、独立期の政治とマレー・ジャーナリズムとの関係を明らかにする。主に使用する資料は *UM* 創刊 25 周年、40 周年、50 周年にそれぞれ *UM* が編集した記念本と新聞記事、投資家向けの各年度版レポート、元 *UM* ジャーナリストの回顧録や報告者が行った関係者へのインタビュー等である。

UM は 1939 年にシンガポールのマレー人連盟により創刊された。第二次大戦後は、後に「ジャーナリストの父」と呼ばれるサマッド・イスマイルやシンガポール共和国初代大統領のユソフ・イスハクラを擁し、独立闘争でイギリスに厳しく対峙したメディアであり、イギリスのマラヤン連合案に反対して 1946 年に結成された UMNO の有力な同盟者であった。だが、独立前後から、初代首相ラーマンとの対立が表面化し、*UM* は UMNO から強い圧力を受けることになる。この中で、サマッドやユソフら中心人物が離脱していき、*UM* は UMNO によって買収される。UMNO の意向を受けた経営側が編集部への統制を強める中、それを不服として 1961 年 7 月から 3 ヶ月にわたるストライキが発生するが、最終的に UMNO に屈服することとなる。*UM* と UMNO との対立の根本的な原因は、両者が植民地からの独立という点では共通していたものの、*UM* の編集部が社会主義的志向を持った「マレー人左派」の元活動家や左派の理念に共感する者が多数が占められていたため、独立後の対外政策や旧宗主国との関係で、UMNO と異なる政治的見解を持ち、両者が同床異夢の関係であったためであった。

ただ、*UM* 編集部は左派的背景を持っていたが、ストライキについては UMNO と一体となった経営側の露骨な与党支持の方針に対し、報道の自由を守ろうと立ち上がった面が大きかった。実際、ストライキ以後の *UM* は経営・編集人事の両面で UMNO の完全な統制下に入り、以後は選挙時に顕著に見られるように与党のプロパガンダ紙の様相を呈することになった。

「ミャンマー軍政の経済基盤」

工藤年博（アジア経済研究所）

発表要旨

2007 年 9 月末にミャンマーで発生した大規模反政府デモは、軍事政権の武力行使により制圧された。武力鎮圧の過程で軍政の発表でも 10 人の犠牲者がでた。こうした惨事を引き起こしたミャンマー軍政に対して、国際社会からはごうごうたる非難が湧き起こり、欧米諸国は経済制裁の強化に踏み切った。今回の反政府デモとその弾圧が示した深刻な事実は、軍政が 1988 年の登場時から直面している課題 - すなわち民主化、人権状況の改善、経済成長 - などを、20 年近く経った現在もまったく解決できていないという点であった。

とりわけ、大規模デモの大きな要因となったといわれるインフレ高進と国民生活の困窮は、ミャンマー経済が相変わらず成長の契機をつかめていないことを示すものであった。さらには、ミャンマーは今回の事件に至るずっと以前から、欧米諸国を中心とする国際社会の経済制裁を受けてきた。こうした状況に、エコノミストのなかには、早くからミャンマー経済の全面的な崩壊を予言する人もいたのである。

しかし、にもかかわらず、デモ弾圧後もミャンマー経済は崩壊することはなく、またミャンマー軍政の経済基盤が揺らいでいる様子もうかがえない。じつは、ミャンマー軍政の経済基盤は国民生活の困窮を尻目に、今世紀に入ってから天然ガス収入や中国の経済協力資金を足がかりに、一層強化されてきたのである。

本報告では、ミャンマー軍政の経済基盤について検討する。ミャンマー軍政の経済基盤は何なのか、それは将来的にも盤石なのだろうか、そして経済制裁はその基盤を切り崩すことができるのか。こうした一連の問題に答えることを目的とする。

主に注目するのは、以下の諸点である。

1990 年代の対外開放の経済成果

近隣諸国 - とくに中国 - との貿易・投資関係の強化

天然ガス開発

中国の経済協力

基礎食料における統制的経済運営

限定的な経済制裁の効果

「20 世紀前半におけるアンボン村落社会の変容 - 資源管理慣行『サシ』を中心に - 」

河野佳春 (弓削商船高等専門学校)

発表要旨

本報告は、「サシ」を中心に村落慣習の変化を概観し、19 世紀末以降資源管理者 = ケワンの役割が縮小し村落秩序が動揺して、一部村落ではその変容が本質的であったことを明らかにし、そのうえで、民族運動、商品経済発展、統治改革など、地域の諸問題と、この変容との相互関係について指摘する。

サシは、東部インドネシアのマルク州周辺地域の慣行であり、村落共同体が住民に漁場や森林、耕作地などの利用を一定期間休止させるものである。20 世紀末以降の観察者によれば、資源を有効利用し枯渇を防止する共同体的規制として行われている。また、アンボン地域のハルク島では、世襲の役職であるケワン長によってサシが行われ、そのサシ規則に、村落秩序や風紀を守るための規定が含まれている。

これに対して、20 世紀前半のアンボン地域では様相が異なる。24 年のハルク島北岸のムスリム村落プラウのココヤシに関するサシ規則は、ココヤシサシの権利を希望者に現金で販売することと規定しており、ここでは権利の購入者がケワン長の権限を行使した。また、10 年代 20 年代のアンボン各地のサシ規則や村落規則によれば、村落秩序や風紀を守るための規定は、サシに含まれていない。実はこの時期アンボンでは、サシがそれ以前と比較して、大きく変化していた。世襲的ケワン長の役割が縮小する一方、ココヤシの重要性が拡大し、サシの主対象となったのである。

フォルケル(Volker, T.)は 21 年に、1880 年ごろの理事官リーデル(Riedel, J. G. F.)の干渉によってサシ慣行が変化したと述べている。それによると、アンボン村落においてケワン長が世襲制最高権威であり、その権威と呪力と祖先の力がサシを維持していたが、罰金や刑罰の重要性が拡大し、ケワン長の家系が断絶した村や、家系も地位も消滅した村が複数存在し、アンボン島のキリスト教徒村落ではケワン長の権限を毎年希望者に販売する「サシ・ババリアン」が広まっていた。フォルケルは、このような変化によって、資源の管理がおろそかになり、ケワン長の権威が低下したと指摘し、さらに村落秩序の混乱にもつながったと示唆している。

20 世紀前半とそれ以前とを比較すれば、もちろん多くの点で継続性をも確認することが出来る。たとえば、サシを行う権利は村落に存し、レヘント(村落首長)やカパラソアら村落支配層と村落政府とに、それぞれ収穫の一定部分が分配される。役職名や儀式名などの用語もほぼ同一であり、対象物の種類にも異同はない。

ところで、当時の当該地域におけるココヤシ栽培は、他地域に比べれば非常に小規模だが、域内経済においてはかなりの重要性を持ち、かつ成長が続いていた。各地でココヤシ園が拡大し、ココヤシを集荷しコブラに加工する活動が広まっていた。多くの村落規則が、ココヤシのサシを重視したのも当然であった。

なかでも前出プラウ村はココヤシ栽培が盛んであり、なおかつココヤシの集荷および加工も盛んであり、アンボンにおけるココヤシ産業の中心とも言える村であった。前述のとおり同村のココヤシサシでは、希望する住民が権利を購入し、ケワン長の権限を行使してサシを行い、ココヤシを管理し、収穫から分け前を獲得する。

この制度は、サシ・ババリアンに類似しているが、実は代金を払ってココヤシの管理を行い収穫を獲得する行為は、同村住民がアンボン地域各地で広範に行っているココヤシ集荷活動と、非常に良く似ている。当然このような状況では、世襲的権威者の権威や呪力、祖先の力などは弱まり、サシは罰金と刑罰に依存したと思われる。

同村のサシ制度のこのような変化は、地域一般の変化の中でも際立っており、村人にとってのサシの意味を本質的に変化させた可能性がある。世襲の権威者による伝統的諸権威によるサシは、畏敬の対象であったと想像できるが、金によって販売・購入され、罰金と刑罰で維持され、なおかつ村人の村外での一般的経済活動と形式を共有する新しいサシは、畏敬の対象ではありえないだろう。

またこのような権威の失墜はサシのみにとどまらず、世襲的ケワン長およびその家系、ひいては、フォルケルの言うように彼らが本来村落の最高権威であったとすれば、世襲的村落支配層全体に及んだであろう。そして、権威の失墜にもかかわらず、村落支配層の特権的取り分が維持されたことは、村人の不満の種となり、さらに権威を貶めただろう。

同村のレヘントは時代の流れに乗ってココヤシ栽培の拡大に熱心な一方、サシをふくむ伝統的特権の維持増進にも積極的であった。同村で 19 年以降民族政党的活動が続き、レヘントへの反抗が繰り返されたこととサシの変化とは無関係ではないと、報告者は考える。

「ベトナム地方都市の工業化 - 工業区政策の展開とナムディン省の事例」

新美達也（中央大学大学院経済学研究科博士後期課程）

発表要旨

ベトナムの工業化は、ホーチミン市周辺とハノイ市周辺の南北二大都市圏を中心に急速にすすんでいる。しかし一方で、地方都市の工業化はどうなっているのだろうか。現在のベトナムの「工業区（KCN - KHU CỘNG NGHIỆP）」政策の展開を軸に、地方都市の工業化について検討したい。本報告では、ベトナム北部の地方都市ナムディン省における工業区と工業区内の労働者構造について、現地調査を基盤とした分析を試みる。

ベトナムは、1986年のドイモイ（ĐỔI MỚI）政策以降、積極的な外資導入および工業化への道を進んでいる。その中でも、輸出加工区（KCX - KHU CHẾ XUẤT）の建設は、重要な政策のひとつである。ベトナムにおける最初のKCXはホーチミン市のKCX TÂN THUẬN である。このKCXは1991年に台湾企業との合併で建設された。その後、ベトナム全土で、2007年までに約200弱のKCN およびKCXの建設がすすんでいる。そして、2005年のKCNおよびKCX内の総生産額はGDPの約41%を占め、直接的間接的雇用は175万人にもものぼる。このように、KCNおよびKCXは、ベトナムにとって非常に重要な経済的テーマである。

ただし、現在のようなKCNおよびKCXの発展は、「工業区（KCN）」という名称に明示されるように、一般的な、外資の受け皿の役目を担うオフショア的「輸出加工区」とは異なる。ベトナム資本による国営・民間中小企業も、その市場差を問わずに入居している。輸入代替戦略と輸出志向型戦略が同時並行的に進む前線基地である。

しかし、このような飛び地的KCNとKCXの建設は、先進工業国に対する従属的發展を惹起し、また農業部門から近代工業部門への労働力の無限供給による在地農村の伝統的社会の解体が指摘され、批判される。

報告者は、2006年より北部ベトナムの典型的な地方都市であるナムディン省で工業区現地調査を実施した。ナムディン省には現在3工業区が稼働している。その中ではホアサー工業区（KCN HÒA XÁ）が最も古く、2003年より操業を開始している。現在の雇用総数は約2万人で、外資Y社が区内最大の約1万人を雇用している。そのほとんどが若年労働者であり、ナムディン省出身者で占められている。また、1時間以内の通勤圏に居住し、その多くは家族と暮らしていることが調査から明らかになった。同時に、ベトナム村落研究会らによる10年余にわたるナムディン省の一村落であるバッコック調査データから得られる、村外労働の実態とも符合する。桜井由躬雄が提唱する「SÁNG ĐI TỐI VỀ（村落社会から離脱することなく一定の現金収入を確保する通勤可能型の村外労働）」モデルとして、自立した農村の積極的な発展のかたちを提示できるのではないかと。従来、農村における余剰労働力は、都市部へ流動していたが、近年Uターン現象もみられる。また、かつてあこがれであった海外出稼ぎ（海外派遣）でさえ、Uターン・Jターンの事例がでてきている。

本報告において、海外直接投資および輸出加工区政策による負の影響や、農工間格差といった諸問題を超えて、自立した農村の積極的な生活戦略としての地方都市の工業化モデルの形成可能性を、現地調査から明らかにしたい。

「アンコールの交易圏に関する考察 - 産物と交易品の検討を中心に」

松浦史明（上智大学大学院外国語学研究科
地域研究専攻博士後期課程）

発表要旨

本発表は、漢籍にみえるアンコールの位置情報や「属国」、クメール碑文から得られる領域観、そして産物・交易品・寄進物などの検討を行なうことで、交易の観点からみたアンコールの影響範囲すなわち交易圏とその性格を明らかにすることを目的とする。

東南アジアの海上交易活動において、アンコールがどのような役割を果たしたのかはあまり分かっていない。近年、海上交易論の進展が注目されるが、アンコールは「内向的農耕型社会」であるというイメージを脱しきれていないのが現状である。しかし、12 世紀に最盛期を迎えるアンコールが、自律的要素のみで繁栄したとは考えられず、交易を通じた地域間コミュニケーションがアンコールにおいても重要であったことは自明である。

従来の研究でアンコールの交易に関する研究が進展していない最大の理由として、碑文研究、漢籍研究などが個別に進展し、史料間での比較検討が十分に行なわれてこなかったことが挙げられる。

そこで発表者は、碑文・漢籍双方を用いてアンコールの交易について検討する。本発表では研究の序論として、研究の「場」の設定すなわちアンコールの交易圏の地理的範囲を検討することを主眼とする。

漢籍をみると、中国人がみたアンコール（「真臘」）は、「占城（チャンパー）の南」として示される。さらにそれは、『真臘風土記』において「真臘の境域」とされる「真蒲」の位置づけと対応するものであり、当時の中国人が海上ルートに沿ってアンコールを位置づけていたことを伺わせる。また漢籍には、真臘の「属国」として様々な地名が列挙されているが、その地名が指すであろう地域と、碑文などから得られるアンコールの領域とは必ずしも一致しない。

そして交易品に関する記述からは、「属国」の産物が「真臘産」として中国にもたらされた可能性が指摘でき、碑文の情報をあわせて分析すると、真臘と「属国」との関係が時期により消長があったことがわかる。また、碑文の寄進目録を検討すると、その中に交易品と思われるものが多数存在するが、その内容も時間的・空間的な差異があった可能性がある。

本発表では、政治・経済などからみたそれぞれの領域の差異を提示するが、各領域の相互関連や内部での交易活動の実態解明は今後の課題としたい。

「17 世紀カンボジアにおける交易状況と交易勢力」
－ イスラーム王ラーマーディパティ 1 世の治世を中心に －

遠藤正之（立教大学大学院生）

発表要旨

「交易の時代」のカンボジアにおいて、「マレー人」は軍事・交易の両面において重要な役割を果たしていた。当時のカンボジア王都には、華人や日本人と並んで「マレー人」が数多く居住していた。また、カンボジアからラオスに至るメコン河沿岸地域では、マレー語が通用していたことが確認できるし、1637 年にオランダ人を迎えた当時の国王は、マレー語で交渉を行った。さらに、1642 年に即位したラーマーディパティ 1 世（在位 1642～58）に至っては、自らイスラームに改宗し、「マレー人」との関係を強化した。

本発表では、カンボジアにおいて「マレー人」の活動がもっとも活発になったと考えられる、ラーマーディパティ 1 世の在位した 17 世紀半ばを主な対象とし、王の周囲にあった「マレー人」勢力の動向を考察する。史料としては、従来のカンボジア史研究ではあまり利用されてこなかった VOC 文書を中心としたオランダ語史料を利用する。この時期のオランダ語史料は、カンボジア王とそれを取り巻く「マレー人」をはじめとする交易勢力について、豊富な記述を残しているからである。

従来の研究は、カンボジア王権にとって「マレー人」が重要な役割を果たしていたことを指摘しながらも、その要因についての考察を十分行っていない。ラーマーディパティ 1 世のイスラーム改宗については、交易独占を目指すオランダに対する反発が、王と「マレー人」との関係の強化につながったという、やや単純な理解に留まり、オランダとカンボジアが衝突した 1644 年以後、約 10 年にわたって両者の関係は断絶していたとされてきた。しかし、実際にはこの時期においても、カンボジア王はオランダとの接触を積極的に試みている。独占取引をもくろむオランダの意向をも、カンボジア王が利用しようとする姿が見て取れるのである。カンボジアとオランダとの関係を単なる対立関係とみなすことは難しく、オランダとの対立軸の中で王権と「マレー人」の関係を位置づける従来の見方は、再検討する必要がある。

本発表は、交易活動が活性化した状況下における「マレー人」の活動とカンボジア王の権力強化の試みを検討し、ラーマーディパティ 1 世をはじめ 17 世紀のカンボジア諸王のもとで「マレー人」が重要な役割を担ったことを明らかにしたい。

「17 世紀後半のジャワ北岸地域における貿易と現地勢力の活動の変化について」

久礼克季（立教大学大学院文学研究科
史学専攻博士後期課程）

発表要旨

17 世紀後半のジャワ北岸社会は、大きな転換期を迎えようとしていた。本報告は、1660 年代以降のジャワ北岸地域における貿易活動の活発化と、それに伴った華人の活動について検討を行なう。

従来の研究において、この地域ではトルノジョヨ反乱 [1676-79] 後の 1680 年以降、ジャワ人、華人、オランダ人が相互関係を強めながら活発に貿易活動を行ったが、それ以前は三者の接触があまりなく、貿易も以後の時代と比較して不活発な状態にあったとされてきた。またトルノジョヨ反乱は、当時のマタラム王アマンクラット 1 世の強圧的な中央集権政策に対して起こった「反マタラム反乱」として描かれてきた。しかしながら、1660 年代以降ジャワ北岸地域では、貿易をそれまでの中心であった香辛料の中継から砂糖や木材の輸出へと転換させることによって、貿易活動が活性化していた。またそれに伴い、華人がジャワ北岸地域各地に流入し、活発に活動を展開していた。

本報告では、オランダ東インド会社（VOC）の文書を史料として、17 世紀後半のジャワ北岸地域における貿易活動や貿易品の変遷と、華人がジャワ北岸地域各地に流入し、主に砂糖の生産と貿易や木材の切り出しと運搬に関わる一方で、ジャワ人は華人の下で砂糖きび栽培や木材切り出し作業に従事するようになったことを明らかとしたい。このような状況下で、1674 年、米の凶作から米価が高騰して発生した飢饉が北岸地域のジャワ人を直撃する。その後に起こったトルノジョヨ反乱は、こうした北岸のジャワ人を巻き込み、華人を主要な攻撃対象として展開していった。これまで 1680 年以降に起こったとされるジャワ北岸地域の社会経済状況の変化が、1660 年代から既に始まっていたことを華人の活動をとおして論じつつ、トルノジョヨ反乱をこうした角度から検討してみたい。

趣旨説明

弘末雅士（立教大学）

趣旨

昨年の東南アジア史学会 40 周年記念シンポジウム「東南アジア史研究の最前線」において、二名の報告者（太田淳氏、Erwiza Erman 氏）が、近世の王国時代から現在のインドネシア共和国にいたる経済活動のオフィシャルな部分と裏側の部分に光を当て、一般住民と中央権力者との間に介在するローカル・エリートの重要性を浮き彫りにした。彼らは、中央権力者のみならず、しばしば外部世界とも関係を構築することで、当該地域をはじめ王国や共和国の統合に少なからぬ影響力を行使した。中央権力者 vs. 一般民衆という図式に対して、中間エリートの活動を取り上げることで、前近代の王国や近現代の国民国家の研究に新たなパースペクティブを投げかけた。

東南アジア研究において、国民国家形成さらにその後の国民統合は、重要なテーマとなった。ナショナリストのリーダーが、一般民衆をいかに民族主義運動に動員したか、さらには国民統合における彼らの果たした役割などの解明に、多くのエネルギーが注がれてきた。しかし、領域内に多様な文化社会を抱えるなかで、民族主義運動のリーダーがいかに一般の人々に影響力を行使できたのか、また諸社会は国民統合にいかに参画したのか、総合的に考察する研究がまだ十分になされていない。国民統合が曲がり角を迎え、権力者と国民や中央権力と地域社会との関係が問い直されている今日、人々とナショナリスト・エリートを媒介した下位のナショナリスト・エリートやローカル・エリートの役割を、改めて考察する必要があるように思われる。

ローカル・エリートという言葉は、一般に「地元の有力者」の意味で使われる。ただしここでは、狭義の在地の有力者を指すだけでなく、移住者やその子孫をも含めた地域のエリートの意味で使用する。こうした広義の意味で用いることにより、彼らの役割を都市新中間層のリーダーなどと連関させて議論することも可能となろう。あるときには王国や国民国家形成の活動に人々を参画させ、また別のときには、他の地域統合を構想しうる彼らは、脱植民地化、国民統合、これからの地域統合を考える上で、重要な役割を担っているように思われるのである。

「インドネシア民族主義とバンテン地域社会」

藤田英里（広島大学）

発表要旨

本報告は、地域社会にとってのインドネシア民族主義運動の意味を、西ジャワ・バンテン地方の事例から考えることを目的としている。

蘭領東インドでは、1901 年から倫理政策が推進され、特にジャワ住民の生活水準改善のため様々な社会政策が実施された。バンテンでも鉄道開通による情報の流入促進や、世俗学校の普及などによって新たな知識人層が台頭し、彼らによって様々な「運動」が展開された。その中でも、イスラームの信仰心が非常に篤いこの地域で、多くの支持者を獲得できたのは SI（イスラーム同盟）だった。

バンテン SI 支部はハッサン・ジョヨディニングラット（Hasan Djajadiningrat）を支部長に州都セランを中心に発展したが、彼はセラン知事の弟で、バンテンで最も有力な官僚一族の出身だった。そのため彼が設立に関わった支部の会員には、彼の一族や、下級官吏、教員など都市に住む新知識人層が多かった。対照的にラブアンやメネスに成立した支部は、小商人やイスラーム指導者、ジャワラ（任侠層）など村落における伝統的支配者層が主要メンバーだった。

第一次世界大戦期の社会不安を背景に、SI は農民の不満を汲み上げ、米の分配などの行政業務を補佐することで急速に拡大した。また宗教学校の運営やグル（イスラーム教師）条令の規定緩和などにも携わり、ウラマー達の便宜を図ったため、最盛期にはバンテンだけで会員数は 1 万人に達した。

しかしこの繁栄は長続きしなかった。ハッサンは SI の活動を通してバンテン社会を「近代化」することを意図し、法律の遵守や犯罪者の排除、また異教徒政府を容認するようなイスラーム寛容派の支持などを会員に求めた。他方であまりに非寛容なウラマーを批判し、ジャワラなど犯罪に関わりうる勢力は、たとえ地域で発言力が強くとも組織から排除しようとした。彼のこのような考え方が明確になるにつれて、地域社会側からの反発が激しくなり、組織内部でもこの方針に反対する者との対立が生じた。

結局、ハッサン自身が急死したこともあり、この亀裂を埋めることなくバンテンの SI 支部は大半が自然消滅してしまうが、メネスとラブアン支部だけはハッサンの死後も活動が続いた。これらではパトロン・クライアント関係を軸に支部が組織されており、その幹部は SI という組織を通じて住民の要求を上へと伝えることで支持を獲得できたからである。しかしラブアン支部指導者であったグルのハジ・カティブ（Haji Chatib）は、支部会員を連れて SI を去り、PKI に加入した。その際彼は、PKI の目的は独立、すなわち税のない社会の実現であるため、他の者も加入せねばならないと述べ、多くのキヤイや彼の弟子らにも参加を呼びかけた。彼自身、PKI の綱領を理解していた訳ではなく、自分たちの要求を伝えるための媒体として、SI の衰退後は PKI を選択したに過ぎなかった。メネスでも同様のことが起こり、多くの SI 会員が PKI に加入した。

このようにバンテンにおけるリーダーシップの構造は、1888 年バンテン反乱の時とほとんど変わっておらず、近代的民族主義運動は導入されたものの、地域社会の実情に合うような形で換骨奪胎され、土着のリーダーらによって利用されたのだった。

「ダウド・ブルエとインドネシア共和国独立闘争
- 脱植民地化期アチェにおけるイスラム教指導者の役割」

西芳実（東京大学）

発表要旨

アチェはインドネシア共和国独立闘争への積極的な参加が見られた地域として知られる。旧オランダ領東インドの他の地域が次々とオランダの勢力圏に取り込まれる中で、最後までインドネシア共和国への支持を示してインドネシア共和国の主権獲得を導き、1949 年、アチェはインドネシア共和国の一部としてオランダからの独立を達成した。ところが、1953 年にはインドネシア共和国政府に対する反乱が起こり、ダルル・イスラム軍を名乗る反乱軍は、インドネシア・イスラム共和国の建設を主張した。この反乱はアチェ特別州の設置とともに終息するものの、1976 年には新たにアチェ分離独立運動が開始された。

インドネシア独立のために最もよく戦ったアチェで、なぜそのインドネシアに対する反乱が生じたのか。本報告では、イスラム教指導者であったダウド・ブルエが 1947 年にアチェ軍政知事に就任し、インドネシア共和国中央政府とアチェ社会との橋渡し役となるに至った過程に注目することで、この時期にアチェでインドネシア共和国政府への支持が示されたことの意味を検討する。

主な論点は次の 3 つである。第一に、オランダ植民地統治下のアチェでイスラム教育機関はイスラム教徒であるアチェの人々にとって新しい時代に対応するための知識や技能、人脈を獲得する重要な手段の一つとなっていた。1939 年にはアチェ全域のイスラム教育機関の連携をめざす PUSA（全アチェ・ウラマー同盟）がアチェ北海岸部で設立された。活動は各自治領の枠を越えて発展し、各地で参加団体が結成された。この PUSA の議長がダウド・ブルエであった。

第二に、1945 年 8 月から 10 月にかけてアチェで見られたインドネシア共和国独立宣言への支持表明は、国際社会の動向を観測しながら行なわれたものであった。スカルノの指導するインドネシア共和国への国際社会の支持が期待されるなかで、自治領首長層を含む行政担当者はインドネシア共和国への支持を示した。

第三に、ダウド・ブルエの軍政知事就任は、(1)日本軍の武器譲渡問題を契機とするアチェ北海岸部の治安悪化と社会革命の発生に伴う社会的混乱をどのように収束させるか、(2)オランダの侵攻に対応すべく多様な武装勢力をインドネシア国軍にいかに統合するか、という二つの問題への対応が図られる中で実現したものだ。

以上の点を踏まえたうえで、この時期のアチェにおいて外部世界との仲介役を担ったのがイスラム教指導者だったことがその後のアチェ社会のあり方を規定する上でどのような影響を与えているのか、また、アチェ社会にとってイスラム教がどのような役割を果たしているのかについても検討を加え、インドネシア独立後のアチェで様々な形で反乱が生じてきた背景を論じたい。

「マレーシアの建国過程におけるプラナカンの役割
- サバのマレーシア参加の事例から」

山本博之（京都大学地域研究統合情報センター）

発表要旨

東南アジア諸国の建国過程でナショナリストと地元住民の橋渡し役となったローカル・エリートに関して、本報告では 1963 年のマレーシア結成の事例をもとに、外来性と混血性を兼ね備えた「プラナカン」の役割を検討したい。

マレー・インドネシア語の世界では、域外からの外来者（主に男性）が地元住民（主に女性）との間に設けた子孫のことを一般にプラナカンと呼ぶ。プラナカンは、外来の生活様式を維持しながらも、現地の生活様式も身につけている人々としてイメージされる。プラナカンとは、マレー・インドネシア語で「子」を意味するアナックから派生した語で、「外来者の 現地生まれの 子」を含意する。一般には、外来者の と 現地生まれの のどちらに力点を置くかによって「混血」または「現地生まれ」と訳される。この「混血」と「現地生まれ」の間には、以下に見るような関係が存在する。

プラナカンは、外部世界との関係を利用して社会経済的な地位が高いものが少なくなく、在地の住民はこれを批判的に見ることもある。そのため、外来者でありその土地に暮らす正統性に欠けるという意味を込めて、在地住民が「プラナカン＝混血」と呼ぶ。それに対し、血統にかかわらず自らが生まれ育った土地で暮らす正当な権利があるという意味で、彼ら自身は「プラナカン＝現地生まれ」を主張する。このとき、在地の既存の共同体に自らを位置づけることができないプラナカンは、ジャウィ・プラナカンのように自分たちの特徴を示す一般的な名詞を用いたり、あるいは領域名を用いたりして名乗ることになる。ここに、既存の共同体の枠組を超えて、多様な人々を包摂する新しいアイデンティティを生み出す契機を見出すことができる。

このように、多様な人々を包摂するアイデンティティの創出という面からプラナカンの役割を見直してみると、一方で外来性のため在地の特定の共同体の論理に縛られずに新しい共同体のあり方を自由に発想・主張することができ、他方で混血性のため外来と在地の両方の考え方に馴染んでおり、両者の橋渡し役になりうるというプラナカンの役割が浮かび上がってくる。

本報告では、1963 年のマレーシア成立の過程で、サバのマレーシア参加に重要な役割を果たしたドナルド・ステファンを中心に取り上げる。ステファンの「アナック・サバ」（サバっ子）概念、そしてステファンの政治的支持基盤となった「カダザン人」とステファンの関係を検討することを通じて、連邦の政治指導者たちとサバの（特に非ムスリム諸族の）住民たちの仲介役となったステファンのプラナカン性を検討する。その上で、民族的帰属が重要な意味を持つナショナリズムの時代にあってもなおサバにおいてプラナカンが政治的に重要な役割を果たしたことの意味を検討し、マレーシアにおけるプラナカン性の意味について試みに論じてみたい。

「開発の時代と仏教 - タイ東北地方の開発僧の事例から」

泉経武（東南アジア学会会員）

発表要旨

1970 年代以降のタイの経済開発の進展は、首都バンコクのみならず地方においても大衆消費社会の拡大をみせ、社会的階層や集団ごとに違いをみせる多様な経験を生み出してきた。そのなかで仏教は、僧侶が修行と儀礼の執行をその役割とし、在家信徒は功德を積むために慣習的儀礼に参列するというような、出家者と在家信徒との関係を軸とした従来の伝統的な仏教のスタイルとは異なる様相を示している。在家信徒による瞑想修行の重視や禁欲的修行の奨励など、人々の多様化したニーズに対応した多彩な宗教実践のスタイルが、新たな社会生活の中で再編されている。

1970 年代後半から 80 年代にかけて、地方村落域で、政府やサンガの指示・指導によるものではなく、自らの意志選択で、村人の生活の質的向上と改善を目的に、経済的福祉的活動や瞑想修養によって村落開発に従事する僧侶が現われた。彼らは「開発僧」と称される。米銀行や信用組合の設立や職業訓練、医療福祉活動などの開発という世俗事に関わり、村人から開発活動のために資金を収集し、寺院への寄付金を一時的に活動のために運用し、自ら鋤を手にして田畑に出て農作業の指導をしている。村落の現状に村人の生活の改善・向上の必要性を認識し、村人の精神的な信頼を受け指導力を発揮できる僧侶が、彼らと共に近代化や市場経済に対応できる生活スタイルを築こうとしている。

先行研究では、タイ人研究者によって整理収集された開発僧に関するデータを確認することと、彼らを歴史・社会的に位置づける作業が中心であった。本報告では、開発僧を開発活動の行為主体として捉え、彼らの宗教実践とその実践によって立ち上げられた改善されるべき（貧困の）「現実」の生成過程を考察の対象にすえることで、近代国民国家形成の過程でみられる対抗運動の終局は、近代イデオロギーの文脈に飲み込まれ、巻き込まれるという結論の落ち着いた視点からは見えてこない、タイ仏教の一側面が浮き彫りになると考える。